

日 銀 市 第 9 号
2025年1月30日

金融調節等入札連絡事務についての
日 銀 ネット 利 用 先
日銀ネット利用金融機関等 御中

日 本 銀 行

「日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（金融調節等
入札連絡事務）」の一部改正に関する件

日本銀行では、「コマーシャル・ペーパーおよび社債等買入基本要領」に基づくコマーシャル・ペーパーおよび社債等の買入を本年1月31日限りで終了すること^注に伴い、標記規程の一部を別紙のとおり改正し、本年3月3日から実施することとしましたので、通知します。

なお、本件改正により、「金融調節等取引入札事務担当部署等届出書」（標記規程第1号書式）および「金融調節等取引入札事務担当部署等届出書（バックアップ拠点用）」（標記規程第1号書式の2）の書式を変更しておりますが、既にご提出いただいた同届出書について、届出内容に変更がない限り、本件に伴う再度のご提出は不要ですので、念のため申し添えます。

注：日本銀行のホームページ (<https://www.boj.or.jp>) 掲載の2024年11月29日付「CP・社債等買入のオファー日程等（2024年12月～2025年1月）」をご参照ください。

以 上

「日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（金融調節等入札連絡事務）」中一部改正

○ 第1号書式および第1号書式の2を次のとおり改める（全面改正）。

（第1号書式）

金融調節等取引入札事務担当部署等届出書

日本銀行金融市場局 御中

金融機関等名	店舗名	金融機関等コード (4桁)	店舗コード (3桁)	貸付店名 (本店または〇〇支店)	
				日本銀行	

提出日付 ^(注1) :	
適用年月日 ^(注1) :	
(本届出に関する照会先)	部署名
	電話番号

入札事務担当部署 の住所	〒	
	住所	

金融調節等取引の種類 ^(注2)	担当部署名	優先順位1 ^(注3)		優先順位2 ^(注3)		優先順位3 ^(注3)		ファクシミリ番号	住所等 ^(注5)
		役職名等 ^(注4)	電話番号	役職名等 ^(注4)	電話番号	役職名等 ^(注4)	電話番号		
日銀国債売買									
日銀国庫短期証券売買									
日銀国債現先									
日銀国債売現先(国債補完供給)									
日銀共通担保資金供給オペ(本店貸付)									
日銀CP等買現先									
日銀手形売出									
日銀共通担保資金供給オペ(全店貸付)									
日銀被災地金融機関支援資金供給オペ									
日銀気候変動対応オペ									
日銀成長基盤強化支援資金供給									
日銀成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則) ^(注6)									
日銀貸出増加支援資金供給									
日銀米ドル資金供給オペ ^(注7)									
国整基金国債買入									
財融資金国債買入									
財融資金国債買現先									
財融資金国債売現先									

(注1)届出内容に変更が生じた場合には、変更のない箇所を含むすべての必要事項を記入し、市場オンラインを用いて金融市場局に速やかに提出してください。その際、「提出日付」と「適用年月日」が異なる場合には、「適用年月日」に当該変更の適用日を記入してください。
(注2)取引を行っている事務については、「担当部署名」欄、「優先順位」欄および「ファクシミリ番号」欄のすべてに記入してください。
(注3)「優先順位1」から「優先順位3」には、それぞれ異なる「役職名等」欄および「電話番号」欄を記入してください(それぞれ異なる電話番号がない場合には、優先順位2～3の「電話番号」欄について、空欄としてください)。
(注4)「役職名等」欄には、担当者特定可能な役職名を記入してください(例:証券業務部長等)。役職名で特定できない場合には、担当者の氏名も記入してください。
(注5)「入札事務担当部署の住所」欄に記入した住所と異なる場所で事務を行っている場合には、「住所等」欄に当該住所を記入してください。
(注6)「日銀成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則)」では、「成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則)」にかかる米ドル資金受渡口座届出書の届出を行い、当該届出の内容について日本銀行の確認を受けた場合にのみ記入してください。
(注7)「日銀米ドル資金供給オペ」により届出を受けた入札事務担当部署等を、「国債買戻条件付売却(米ドルオペ用担保国債供給)」の入札事務担当部署等として取扱います。

(第1号書式の2)

金融調節等取引入札事務担当部署等届出書(バックアップ拠点用)^(注1)

提出日付^(注2) :

適用年月日^(注2) :

(本届出に関する照会先)

部署名	
電話番号	

日本銀行金融市場局 御中

金融機関等名	店舗名	金融機関等コード (4桁)	店舗コード (3桁)	貸付店名 (本店または〇〇支店)	
				日本銀行	

入札事務担当部署 の住所	〒	(注1)に該当する場合	
	住所		

金融調節等取引の種類 ^(注3)	担当部署名	優先順位1 ^(注4)		優先順位2 ^(注4)		優先順位3 ^(注4)		ファクシミリ番号	備考
		役職名等 ^(注5)	電話番号	役職名等 ^(注5)	電話番号	役職名等 ^(注5)	電話番号		
日銀国債売買									
日銀国庫短期証券売買									
日銀国債現先									
日銀国債売現先(国債補充供給)									
日銀共通担保資金供給オペ(本店貸付)									
日銀CP等買現先									
日銀手形売出									
日銀共通担保資金供給オペ(全店貸付)									
日銀被災地金融機関支援資金供給オペ									
日銀気候変動対応オペ									
日銀成長基盤強化支援資金供給									
日銀成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則) ^(注6)									
日銀貸出増加支援資金供給									
日銀米ドル資金供給オペ ^(注7)									
国整基金国債買入									
財融資金国債買入									
財融資金国債買現先									
財融資金国債売現先									

(注1) 複数のバックアップ拠点で業務を継続する可能性がある場合には、バックアップ拠点毎に提出してください。この場合、「(注1)に該当する場合」欄には、1か所目は「A」、2か所目は「B」、3か所目は「C」と記入してください。バックアップ拠点が1か所のみ場合は記入不要です。

(注2) 届出内容に変更が生じた場合には、変更のない箇所を含むすべての必要事項を記入し、市場オンラインを用いて金融市場局に速やかに提出してください。その際、「提出日付」と「適用年月日」が異なる場合には、「適用年月日」に当該変更の適用日を記入してください。

(注3) 取引を行っている事務については、「担当部署名」欄、「優先順位」欄および「ファクシミリ番号」欄のすべてに記入してください。

(注4) 「優先順位1」から「優先順位3」には、それぞれ異なる「役職名等」欄および「電話番号」欄を記入してください(それぞれ異なる電話番号がない場合には、優先順位2～3の「電話番号」欄について、空欄としてください。)

(注5) 「役職名等」欄には、担当者を特定可能な役職名を記入してください(例:証券業務部長等)。役職名で特定できない場合には、担当者の氏名も記入してください。

(注6) 「日銀成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則)」では、「成長基盤強化支援資金供給(米ドル特則)にかかる米ドル資金受渡口座届出書」の届出を行い、当該届出の内容について日本銀行の確認を受けた場合にのみ記入してください。

(注7) 「日銀米ドル資金供給オペ」により届出を受けた入札事務担当部署等を、「国債買戻条件付売却(米ドルオペ用担保国債供給)」の入札事務担当部署等として取扱います。